【様式１】

令和６年度「SDGs全国フォーラム2024沖縄」運営業務

企画提案応募申請書

　みだしのことについて、公募要領に規定する応募要件を満たし、かつ、公募要領及び企画提案仕様書を遵守することを誓約し、企画提案書等関係資料を添えて以下のとおり応募します。

令和　年　月　日

沖縄県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　【提出者】（※共同事業体での参加の場合は代表法人）

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　法 人 名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　所属・職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

　　　　　　　　　　　　　【共同事業体構成員】（※共同事業体での参加の場合のみ）

　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

【様式２】

令和６年度「SDGs全国フォーラム2024沖縄」運営業務

企画提案書

|  |
| --- |
| １．提案の内容※仕様書の「５　委託業務の内容」及び公募要領の「提案事項について」に沿って、以下のとおり具体的に記述してください。） |
| **※　すべて仕様書及び公募要領を踏まえてご提案ください。****※　下記の（１）～（７）は仕様書の業務概要に従って記載していますが、提案内容に合わせて構成順を変更してもかまいません。****（１）フォーラムの企画実施業務**（フォーラムは企業・団体だけでなく、県内外からの個人も含め、幅広く参加するイベントとしたいため、プログラム及び登壇者等の提案にあたっても、多くの方が参加するイベントとなる事を見据え、ご提案ください）※　フォーラム開催にあたっては公募要領記載の日付及び場所を前提としてご提案ください。※　フォーラムのプログラムの提案に当たっては、各セッションのテーマに沿う登壇者、基調講演テーマ、パネルディスカッションテーマをそれぞれ２つ以上ご提案ください。※　フォーラム実施にあたっての情報保障の方法も併せてご提案ください。※　新型コロナウイルス感染症の拡大等によりイベント開催が難しくなった場合の代替イベントについては、上記とは別に１つ以上ご提案ください。※　プログラムとプログラムの幕間において実施する、小プログラム案や映像案等があればご提案ください。（任意）**（２）ワークショップ企画運営業務（次世代メッセージ発信につながるワークショップ）**　　（過去開催県と同様に、ワークショップの結果をフォーラムの舞台上発表し、次世代が未来に向けた明るいメッセージを発信することにより、SDGsの達成に向けた取組の推進に向けた機運を高める事を目的としていますので、その点を踏まえ、ワークショップ内容等をご提案ください。）※　ワークショップは３回以上とし、開催形式（リアル開催・オンライン開催）は問いませんが、実際に顔を合わせるリアル開催を１回以上含めてご提案ください。**（３）フォーラム・ワークショップの管理運営業務（登壇者等調整、受付事務局設置）**　　※　運営事務局については、フォーラムやワークショップ、受付業務等を含め、統一で設置いただいてかまいません。業務の管理に適切かつ柔軟に対応できる運営事務局をご提案ください。**（４）フォーラムに関する広報に関する業務**　　※　作成したポスター・チラシについて、効果的に周知を図ることができる送付先もご提案ください。　　※　ポスター・チラシのほか、県内外からの集客が見込める広報手段をご提案ください。**（５）映像・写真記録、開催報告の作成に関する業務**　　※　フォーラムの生配信、アーカイブ配信にあたっては、多くの視聴数を稼ぐことが可能となる工夫を具体的にご提案ください。　　※　配信に当たっての情報保障の方法についても併せてご提案ください。**（６）付帯イベントに関する業務（SDGsに関するブースの設置）**　　※　ブースについては、長テーブル（幅150cm程度）１つ及び展示パネル（幅約80cm程度×高さ160cm程度）１つをセットとし、自治会館２階ホワイエへ11ブース以上設置する配置案とブースの装飾案をご提案ください。**（７）その他県が指示する業務**※　感染症流行等により、ワークショップ及びフォーラムの現地開催が困難となった場合の代替案をご提案ください。※　各イベントの安全管理、情報保障についてご提案ください。 |

　※様式２は片面印刷30枚以内を目安に作成してください。

　※様式全体に記載のある「※○○○」の留意事項は提案書作成にあたり削除してください。

|  |
| --- |
| ２．実施体制 |
| ※当業務を実施する体制を記述してください。共同事業体の場合は、組織毎の役割分担についても記述してください。図表等を用いても構いません。 |
| ３．実績（※当業務を遂行するにあたっての強みや実績を記述してください） |
| 1. 当業務を遂行するにあたっての強み

※フォーラム及びワークショップの企画運営、参加者管理等の事務局設置、イベント広報等の業務実施にあたっての強みや実績又はノウハウが解るように記載ください。（２）当業務の遂行に資すると考えられる過去の受託事業実績※過去３年程度。共同事業体の場合は構成員毎に記述してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託元 | 事業名 | 受託金額 | 事業概要 | 実施年度 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

 |

|  |
| --- |
| ４．スケジュール※実施項目毎に具体的に記述してください。例示は削除して構いません。※スケジュールについては、A4横で作成いただいて結構です。 |
| (例示）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 |  令和６年度 たが令和4年2月5日項目項目令和 |
| 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 1111 |  |
| (1) ○○○○* + 1. ○○○○○○

・○○○○・○○○○* + 1. ○○○○○○

・○○○○・○○○○(2) ○○○○1. ○○○○○○

・○○○○・○○○○1. ○○○○○○

・○○○○・○○○○(3) ○○○○1. ○○○○○○

・○○○○・○○○○1. ○○○○○○

・○○○○・○○○○ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 |

|  |
| --- |
| ５．積算書 |
| 　※　会場使用料として沖縄県市町村自治会館の下記の利用料金を積算に含めてください。　　　料金詳細は沖縄県市町村自治会館HPよりご確認ください。　　　　＜予約済み会場＞（すべて12/20午後～夜間、12/20全日の料金）　　　　　・　２階ホール　：　595,700円（税込）　　　　　・　ホワイエ　：　132,000円（税込）　　　　　・　２階第１～３会議室　：　319,500円（税込）　　　　　・　４階第４～６会議室　：　319,500円（税込）積算金額：　　　　　　　　　　　　　　円（消費税含む）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 積算金額 | 内容（単価、理由等） |
| ①直接人件費 |  |  |
| ②直接経費　ア　謝金　イ　旅費　ウ　消耗品費　エ　使用料及び賃借料　オ　印刷製本費　カ　通信運搬費　キ　その他経費 |  |  |
| ③再委託費 |  |  |
| ④一般管理費1. ＋②）×10%以内
 |  |  |
| ⑤消費税(10%) |  |  |
| 合計 |  |  |

＜内訳＞　　　　※必要のない項目は削除して構いません。　　　　※一般管理費は、直接人件費と直接経費の合計（再委託にかかる経費は除く）の10%以内とします。　　　　 |

【様式３】

会社概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 代表者名 |  |
| 本店の住所 |  |
| 沖縄における支店の住所（※本店が県外の場合） |  |
| 設立年月 |  |
| 資本金 |  |
| 前期売上高 |  |
| 社員数 |  |
| 会社の主要業務 |
|  |
| 類似の事業への応募状況 |
|  |
| 主要株主 | 株主名 | 持株割合(%) |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

　※共同事業体で応募する場合は、参加する構成員すべてについて作成すること

　※資料として、「直近３期分の決算書」「会社のパンフレット」を添付すること

【様式４】

令和　年　月　日

沖縄県知事　殿

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職氏名　　　　　　　　印

誓　　約　　書

　令和６年度「SDGs全国フォーラム2024沖縄」運営業務提案公募に応募するにあたり、下記のことを誓約します。

１．地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

２．沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35号）第2号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。

３．県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

４．加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。

５．雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。

６．労働関係法令を遵守していること。

※共同企業体・コンソーシアムの場合は、すべての構成員について提出が必要です。

※必要に応じ、誓約書の内容に関する根拠資料を提出していただく場合があります。

【様式５】

令和６年度「SDGs全国フォーラム2024沖縄」運営業務に関する質問書

令和　年　月　日

住所

 会社名

 代表者名

 担当者名

 電話番号

 E-mail

|  |  |
| --- | --- |
| No | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |